

第2回地区庶務担当理事連絡協議会

と き 平成27年5月27日（水）午後2時30分～

ところ 京都府医師会館 6F 601・602 会議室

△安達副会長挨拶

安達府医副会長は冒頭の挨拶で、集团的自衛権の解釈変更に関する集中審議に触れ、この審議は国論を二分する話であるとした上で、世論調査では反対の意見が多いにも関わらず、安倍総理は、閣議決定すらされていない状況の中、4月29日の米上下両院合同会議において、今夏までには必要な法案の成立を実現すると明言しており、強引な内閣の政策運営が様々な分野で目立ってきていると批判した。

さらに医療関係でも、地域医療構想をはじめ国保運営の都道府県への移管などを一括法案で審議している状況であると指摘した。

また、国民皆保険制度について触れ、世界でも優れた制度ではあるとしつつも、少子高齢化時代を見据えた適切な対応が必要との考えを示し、今の政府法案等については是々非々で対応していく姿勢を示した。

最後に、今後も医療界全体が常に監視の目を怠ることなく、注意深く対応していく必要があると強調し、各地区のご意見を伺いながら適切に対応していきたいとの意向を示し、挨拶を締めくくった。

△報告ならびに協議事項

1. 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付等状況報告書について（濱島理事）

産業廃棄物を排出し産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付した医療機関は、その交付等状況報告書の提出が必要であると説明。平成26年4月1日から平成27年3月31日までに交付した産業廃棄物管理票（マニフェスト）の内容（産業廃棄物の種類、排出量、委託業者等、産業廃棄物管理票に記載した内容）を1年分まとめて平成27年6月30日までに、医療機関所在地の行政担当部署へ提出するように依頼した。

2. 新たな「TV会議システム」導入に係る予備調査（濱島理事）

府医では現在、京都府北部地区及び南部地区の医師会の協力のもと、「web 会議システム」を導入し、遠方からの府医師会館への来館の負担の軽減に努めているが、今後、京都在宅医療戦略会議や、在宅医療に関する講演会等を京都市外の地区医師会に対し同時中継配信する新たな「TV会議システム」の導入を検討しており、それにとまなうアンケート調査への協力を依頼した。

3. 最近の中央情勢について（城守理事）

4月下旬から5月中旬にかけての社会・医療保険状況について、2020年の診療・介護報酬や日医研修医会員の会費無料化の話題を中心に説明した。

4. 平成 27 年度京都市日本脳炎予防接種特例措置対象者について（藤田理事）

平成 27 年度以降の京都市における日本脳炎特例措置対象者について、①平成 7 年 4 月 2 日生から平成 19 年 4 月 1 日生の 20 歳未満の人については第 1 期・第 2 期の不足分の接種が可能であること、②平成 19 年 4 月 2 日生から平成 21 年 10 月 1 日生の人については、平成 22 年 3 月末日までに第 1 期接種を開始して不足がある人に限り、第 1 期の接種が可能であること（ただし今年度より、7 歳 6 ヶ月から 9 歳未満の間は対象にならない）の 2 点について説明した。

5. 認知症ガイドブック～京都市版認知症ケアパス～地域での活用について（関理事）

「気づいて・つながる認知症ガイドブック～京都市版認知症ケアパス～」の平成 27 年度の取組は、支援者の理解や区役所ごとの地域事情に即した研修を実施することや、補足情報の充実として区・支所ごとに認知症ガイドブックに挟み込んで使える“地域資源情報”の作成を実施すると説明した。

また、紙媒体として各区役所において作成する地域資源情報（挟み込み資料）に掲載する医療機関については、京都地域包括ケア推進機構が運営する「きょうと認知症あんしんナビ」で公開されている“認知症の診察・診療が可能な医療機関”の情報を利用したいと考えており、掲載に関しての協力を依頼した。

6. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

6 月に予定している京都府医師会学術講演会を紹介し、多数の参加を呼びかけた。

7. 第 41 回京都医学会について（小野理事）

10 月 4 日（日）に「第 41 回京都医学会」を開催することを紹介し、会員各位の積極的な参加と一般演題への応募を呼びかけた。（京都医報 2015 年 5 月 15 日号（No. 2053）付録参照）

8. その他

なし。

9. 地区からのご意見・ご要望

なし。